

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第116期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 T D K株式会社
【英訳名】 TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】 03(5201)7116
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】 03(5201)7116
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 前第3四半期 連結累計期間	第116期 当第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円) (第3四半期連結会計期間)	662,171 (219,937)	608,925 (191,768)	875,737
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	51,201	13,908	60,065
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円) (第3四半期連結会計期間)	38,711 (12,595)	4,922 (11,641)	45,264
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	25,566	40,093	623
株主資本(百万円)	509,229	488,078	534,273
純資産額(百万円)	515,147	501,643	539,766
総資産額(百万円)	1,047,258	1,045,919	1,060,853
1株当たり株主資本(円)	3,947.75	3,783.41	4,141.78
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円) (第3四半期連結会計期間)	300.10 (97.64)	38.15 (90.24)	350.90
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属す る四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	299.82	38.15	350.57
株主資本比率(%)	48.6	46.7	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	76,712	44,572	101,879
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	31,181	21,404	61,341
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	12,505	37,154	31,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	149,796	179,965	129,091

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年2月10日）現在において当社グループが判断した記載としております。

（1）タイ大規模洪水に関連するリスク

第2四半期連結会計期間末以降に被害が拡大したタイの大規模洪水により、当社グループにおいても設備・建物等への浸水による稼働停止といった直接的な被害を受けました。

現在、被害を受けた拠点は、復旧に向けて様々な対策を講じておりますが、復旧作業の想定外の遅れ、得意先からの受注回復の遅れ等により、生産活動もしくは販売活動への影響が続く可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済を概観しますと、先進諸国においては、欧州地域における政府債務問題に起因する金融資本市場の混乱が継続する中、景気判断の指標とされる住宅市場の低迷や失業率の高止まりが長期化する等、世界金融危機後の停滞からの回復ペースが鈍化してきています。新興諸国においても、内需は概ね堅調であったものの、先進諸国の回復鈍化による輸出の減少や第三国からの資本流入の減少といった成長の足枷となりにかぬ兆候が垣間見られ、今後の見通しをより一層不透明にしております。

当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なります。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を上回り、引き続き堅調に推移しました。一方、薄型テレビ及びパーソナルコンピュータの生産は、需要変動により前年同期を下回る生産水準に留まっております。ハードディスクドライブ（HDD）の生産は、タイの洪水被害により前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高608,925百万円（前年同期662,171百万円、前年同期比8.0%減）、営業利益20,820百万円（前年同期54,401百万円、前年同期比61.7%減）、税引前四半期純利益13,908百万円（前年同期51,201百万円、前年同期比72.8%減）、当社株主に帰属する四半期純損失4,922百万円（前年同期は38,711百万円の利益）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失金額38円15銭（前年同期は300円10銭の利益）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、有機ELディスプレイ事業は非継続事業に該当しておりますが、金額的に重要性がないため区分掲記しておりません。当該事業は、報告セグメントである「受動部品セグメント」及び「磁気応用製品セグメント」に属さない「その他」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79円1銭及び110円76銭と前年同期に比べ対米ドルで9.0%及び対ユーロで2.2%のそれぞれ円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約438億円、営業利益で約136億円のそれぞれ減少となりました。なお、東日本大震災及びその後の余震や停電等の影響により、第2四半期連結累計期間までにおいて売上高で約57億円、営業利益で約36億円、それぞれ減少する結果となりました。加えて、当第3四半期連結会計期間においてタイで発生した洪水の影響により、売上高で約113億円、営業利益で約39億円、それぞれ減少する結果となりました。また、主に当社の年金制度変更に伴い、第1四半期連結会計期間の営業利益段階で約31億円の一時費用が発生しております。

税金費用につきましては、法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約120億円の法人税等を当第3四半期連結会計期間に追加計上しております。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」と「磁気応用製品」の2つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。なお、第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業に属していた一部の製品を「その他」に区分変更しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間についても変更後の区分に準じ組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、291,089百万円（前年同期320,560百万円、前年同期比9.2%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、100,783百万円（前年同期110,880百万円、前年同期比9.1%減）となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けの販売は増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、主に情報家電市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、92,815百万円（前年同期98,318百万円、前年同期比5.6%減）となりました。スマートフォンを中心とした通信機器市場及び自動車市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、97,491百万円（前年同期111,362百万円、前年同期比12.5%減）となりました。高周波部品の販売は、主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、通信機器市場及び自動車市場向けでそれぞれ増加したものの、情報家電市場向けで減少しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、238,972百万円（前年同期283,291百万円、前年同期比15.6%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、150,564百万円（前年同期200,039百万円、前年同期比24.7%減）となりました。タイの洪水被害によるHDD生産の減少に伴いHDD用ヘッドの販売数量が減少したこと、加えて、売価下落や米ドルに対する円高の影響もあり減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は、88,408百万円（前年同期83,252百万円、前年同期比6.2%増）となりました。電源の販売は、自動車市場向けで増加したものの、産業機器市場及び通信機器市場向けで減少しました。また、マグネットの販売は、情報家電市場、自動車市場及び産業機器市場向けでそれぞれ増加しました。

2つの報告セグメントに属さないその他は、エナジーデバイス（二次電池） メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、78,864百万円（前年同期58,320百万円、前年同期比35.2%増）となりました。エナジーデバイスの販売は、情報家電市場及び通信機器市場向けでそれぞれ増加しました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の83,900百万円から2.8%減の81,577百万円となりました。

米州地域における売上高は、前年同期の68,151百万円から8.1%減の62,642百万円となりました。主に受動部品セグメントにおいて減少しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の94,408百万円から0.2%減の94,210百万円となりました。

中国における売上高は、前年同期の213,749百万円から17.7%減の175,961百万円となりました。記録デバイス事業の減少を主因として、磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の201,963百万円から3.7%減の194,535百万円となりました。その他は増加しましたが、記録デバイス事業の減少を主因として磁気応用製品セグメントで減少、また、受動部品セグメントにおいても減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の578,271百万円から8.8%減の527,348百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の87.3%から0.7ポイント減少し86.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比14,934百万円減少し、1,060,853百万円から1,045,919百万円となりました。

現金及び現金同等物が50,874百万円及びたな卸資産が22,158百万円それぞれ増加した一方で、短期投資が45,488百万円、売上債権が15,026百万円及びその他の資産が20,869百万円それぞれ減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比23,189百万円増加し、521,087百万円から544,276百万円となりました。

短期借入債務が47,939百万円増加し、長期借入債務が9,366百万円、未払退職年金費用が7,366百万円及びその他の固定負債が7,228百万円それぞれ減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比46,195百万円減少し、534,273百万円から488,078百万円となりました。

円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益（損失）累計額が34,083百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比32,140百万円減少し44,572百万円となりました。当第3四半期連結累計期間は繰延税金資産の回収可能性の見直し等で、3,707百万円の非支配持分控除前四半期純損失となりました。減価償却費は1,325百万円減の56,186百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が19,352百万円、仕入債務が4,609百万円それぞれ減少している一方、たな卸資産が9,129百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比9,777百万円減少し21,404百万円となりました。短期投資の売却及び償還の減少67,589百万円及び固定資産の取得の増加22,258百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少96,907百万円が減少要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第3四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は49,659百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る収入21,770百万円等に対し、長期借入債務の返済額32,023百万円、配当金支払9,011百万円等で12,505百万円の支出でしたが、当第3四半期連結累計期間は長期借入債務の返済額11,123百万円、配当金支払10,294百万円等に対し、短期借入債務の増減(純額)に係る収入48,611百万円、非支配株主からの払込11,061百万円等で37,154百万円の収入となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して50,874百万円増加し179,965百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は39,357百万円(売上高比6.5%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注) 1. ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,939,800	1,289,398	
単元未満株式	普通株式 64,659		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,289,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	586,200		586,200	0.45
計		586,200		586,200	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			129,091		179,965
短期投資			50,803		5,315
有価証券	注2		17,736		8,597
売上債権			165,242		150,216
たな卸資産	注4		121,679		143,837
その他の流動資産	注16		42,331		50,083
流動資産合計			526,882		538,013
投資	注2及 び3		34,117		32,382
有形固定資産			318,403		326,427
のれん及びその他の無形固定資産	注10		118,176		106,691
その他の資産	注16		63,275		42,406
資産合計			1,060,853		1,045,919

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務			98,294		146,233
一年以内返済予定の長期借入債務			55,968		54,277
仕入債務			83,555		83,766
未払費用等			72,966		68,519
その他の流動負債			16,913		22,050
流動負債合計			327,696		374,845
固定負債					
長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)			90,707		81,341
未払退職年金費用			80,036		72,670
その他の固定負債	注16		22,648		15,420
固定負債合計			193,391		169,431
負債合計			521,087		544,276
株主資本					
資本金			32,641		32,641
(授権株式数)			(480,000,000)		(480,000,000)
(発行済株式総数)			(129,590,659)		(129,590,659)
(発行済株式数)			(128,995,921)		(129,004,835)
資本剰余金			61,258		64,314
利益準備金			21,459		23,648
その他の利益剰余金			643,025		625,569
その他の包括利益(損失)					
累計額	注12		217,979		252,062
自己株式			6,131		6,032
(自己株式数)			(594,738)		(585,824)
株主資本合計			534,273		488,078
非支配持分	注11		5,493		13,565
純資産合計			539,766		501,643
負債及び純資産合計			1,060,853		1,045,919

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高			662,171		608,925
売上原価			494,517		471,827
売上総利益			167,654		137,098
販売費及び一般管理費			113,253		116,278
営業利益			54,401		20,820
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		1,035		1,392	
支払利息		2,099		2,245	
有価証券関連損益(純額)	注2	4		4,553	
為替差(損)益		2,323		179	
その他		191		1,327	
営業外損益合計			3,200		6,912
税引前四半期純利益			51,201		13,908
法人税等	注16		12,441		17,615
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)			38,760		3,707
非支配持分帰属利益(損失)			49		1,215
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)			38,711		4,922
1株当たり指標 当社株主に帰属する 四半期純利益(損失):	注13				
基本			300.10円		38.15円
希薄化後			299.82円		38.15円
現金配当金			70円		80円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高			219,937		191,768
売上原価			165,731		151,557
売上総利益			54,206		40,211
販売費及び一般管理費			36,993		33,183
営業利益			17,213		7,028
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		374		565	
支払利息		688		713	
有価証券関連損益(純額)	注2	31		3,863	
為替差(損)益		215		567	
その他		96		357	
営業外損益合計			656		3,801
税引前四半期純利益			16,557		3,227
法人税等	注16		3,921		14,179
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)			12,636		10,952
非支配持分帰属利益(損失)			41		689
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)			12,595		11,641
1株当たり指標 当社株主に帰属する 四半期純利益(損失):	注13				
基本			97.64円		90.24円
希薄化後			97.54円		90.24円
現金配当金			40円		40円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(損失)		38,760	3,707
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		57,511	56,186
有価証券関連損益(純額)		4	4,553
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		16,103	3,249
たな卸資産の減少(増加)		21,986	31,115
仕入債務の増加(減少)		11,998	7,389
未払費用等の増加(減少)		1,236	1,972
その他の資産負債の増減(純額)		5,061	555
その他		231	9,434
営業活動による純現金収入		76,712	44,572
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		54,081	76,339
短期投資の売却及び償還		121,308	53,719
短期投資の取得		106,727	9,820
有価証券の売却及び償還		15,846	11,072
有価証券の取得		8,429	3,469
固定資産の売却		824	5,294
その他		78	1,861
投資活動による純現金支出		31,181	21,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		6,162	193
長期借入債務の返済額		32,023	11,123
短期借入債務の増減(純額)		21,770	48,611
配当金支払		9,011	10,294
非支配株主からの払込		-	11,061
その他		597	1,294
財務活動による純現金収入(支出)		12,505	37,154
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		16,214	9,448
現金及び現金同等物の増加(減少)		16,812	50,874
現金及び現金同等物の期首残高		132,984	129,091
現金及び現金同等物の四半期末残高		149,796	179,965

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

- (イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益（損失）累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。
- (ハ) のれん及びその他の無形固定資産については、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。

(2) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成24年2月9日まで実施しております。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
有価証券	17,736	8,597
投資：		
投資有価証券	13,133	15,159
時価のない有価証券	850	813
関連会社投資(注3)	20,134	16,410
小計	34,117	32,382
合計	51,853	40,979

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
有価証券(負債証券)：				
国債	998	1	0	999
米国国債	16,730	7	-	16,737
投資(負債証券)：				
国債	596	0	-	596
コマーシャルペーパー	60	15	-	75
公共事業債	4	-	-	4
投資(持分証券)：				
製造業	8,752	2,358	773	10,337
その他	1,173	90	-	1,263
投資(投資信託)	819	39	-	858
合計	29,132	2,510	773	30,869

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
有価証券(負債証券)：				
米国国債	8,592	5	-	8,597
投資(負債証券)：				
国債	896	2	0	898
コマーシャルペーパー	53	-	2	51
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	11,731	1,955	1,374	12,312
その他	1,171	29	128	1,072
投資(投資信託)	834	30	41	823
合計	23,280	2,021	1,545	23,756

平成23年12月31日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間0.4年以内に到来します。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ15,846百万円及び9,980百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ11,072百万円及び6,900百万円であります。前第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、150百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、639百万円であります。前第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却損及び清算分配損は、1百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

前第3四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで減損し、153百万円の減損損失を計上しました。前第3四半期連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、31百万円の減損損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、それぞれ5,192百万円及び4,502百万円の減損損失を計上しました。

平成23年12月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計850百万円及び813百万円保有しております。平成23年3月31日時点においては一部について、平成23年12月31日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成23年12月31日現在、関税支払期日延長を目的として、898百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) 関連会社に対する投資

当社は、平成23年6月に米国イメーション社の普通株式を一部売却しました。売却に伴う収入及び損益の金額に重要性はありません。

これに伴い、当社及び子会社による同社普通株式への出資が20%未満となったため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法及びジョイントベンチャー」の規定に基づき、同社を同月付で関連会社から除外しました。

(注4) たな卸資産

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
製品	51,074	57,670
仕掛品	27,242	29,988
原材料	43,363	56,179
合計	121,679	143,837

(注5) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	5,330	4,555
予測給付債務の利息費用	4,211	3,961
年金資産の期待運用収益	2,755	2,566
数理差異の償却費用	3,186	2,817
過去勤務債務の償却費用	1,555	1,523
制度の縮小及び清算による損失	-	3,619
合計	8,417	10,863

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,749	1,509
予測給付債務の利息費用	1,397	1,296
年金資産の期待運用収益	912	864
数理差異の償却費用	1,041	908
過去勤務債務の償却費用	520	507
合計	2,755	2,342

(注6) 偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることとなります。

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	3,247	2,842

平成23年12月31日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
先物為替予約	41,323	34,622
通貨スワップ	17,223	22,453
	58,546	57,075

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	公正価値
	科目	
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	495
通貨スワップ	その他の資産	10
資産合計		505
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	486
通貨スワップ	その他の流動負債	579
通貨スワップ	その他の固定負債	37
負債合計		1,102

	(単位 百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	公正価値
	科目	
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	727
通貨スワップ	その他の流動資産	1,040
通貨スワップ	その他の資産	221
資産合計		1,988
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	531
通貨スワップ	その他の流動負債	1
負債合計		532

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

科目		(単位 百万円)	
		デリバティブ(損)益認識額	
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	1,193	218
通貨スワップ	為替差(損)益	307	2,007
商品先物取引	売上原価	0	-
		886	1,789

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

科目		(単位 百万円)	
		デリバティブ(損)益認識額	
		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	844	37
通貨スワップ	為替差(損)益	322	935
		1,166	972

(注8) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

(3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	17,736	17,736	8,597	8,597
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	22,248	22,248	23,874	23,874
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	445	-	814	-
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	146,675	148,949	135,618	137,821

デリバティブ金融商品は、(注7)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注9) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。会計基準編纂書 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

- レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格
 レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット
 レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	999	-	-	999
米国国債	16,737	-	-	16,737
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	495	-	495
通貨スワップ契約	-	10	-	10
投資（負債証券）：				
国債	596	-	-	596
コマーシャルペーパー	-	75	-	75
公共事業債	4	-	-	4
投資（持分証券）：				
製造業	10,337	-	-	10,337
その他	1,263	-	-	1,263
投資（投資信託）	858	-	-	858
信託資金投資	3,628	-	-	3,628
資産 合計	34,422	580	-	35,002
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	486	-	486
通貨スワップ契約	-	616	-	616
負債 合計	-	1,102	-	1,102

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
米国国債	8,597	-	-	8,597
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	727	-	727
通貨スワップ契約	-	1,261	-	1,261
投資（負債証券）：				
国債	898	-	-	898
コマーシャルペーパー	-	51	-	51
公共事業債	3	-	-	3
投資（持分証券）：				
製造業	12,312	-	-	12,312
その他	1,072	-	-	1,072
投資（投資信託）	823	-	-	823
信託資金投資	3,141	-	-	3,141
資産 合計	26,846	2,039	-	28,885
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約契約	-	531	-	531
通貨スワップ契約	-	1	-	1
負債 合計	-	532	-	532

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	122	-	-	114
有形固定資産	89	-	-	97

前第3四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価236百万円を公正価値114百万円まで減損しておりますが、当該投資有価証券は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、主として資産の使用から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づき、有形固定資産の簿価186百万円を公正価値97百万円まで減損しております。その公正価値は、観察不能なインプットを使用しているため、レベル3に分類しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は211百万円であり、損益に含めております。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

平成23年3月31日及び平成23年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	39,108	14,101	25,007	39,744	17,702	22,042
顧客関係	22,286	11,091	11,195	20,791	12,023	8,768
ソフトウェア	17,057	8,559	8,498	19,349	9,381	9,968
特許以外の技術	26,365	13,553	12,812	25,405	15,867	9,538
その他	5,025	754	4,271	4,724	778	3,946
合計	109,841	48,058	61,783	110,013	55,751	54,262
非償却無形固定資産：						
商標権	7,355		7,355	6,878		6,878
その他	550		550	530		530
合計	7,905		7,905	7,408		7,408

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、9,388百万円であります。

また、のれんについては、当第3四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在	543,756	5,913	549,669
連結子会社による資本取引及びその他	69	6	75
包括利益(損失)：			
四半期純利益	38,711	49	38,760
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後：			
外貨換算調整額	64,522	7	64,515
年金債務調整額	858	2	856
有価証券未実現利益(損失)	613	0	613
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	64,277	5	64,272
四半期包括利益(損失)	25,566	54	25,512
配当金	9,030	55	9,085
平成22年12月31日現在	509,229	5,918	515,147

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在	534,273	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	4,218	6,702	10,920
包括利益(損失)：			
四半期純利益(損失)	4,922	1,215	3,707
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後：			
外貨換算調整額	37,900	252	37,648
年金債務調整額	3,645	5	3,650
有価証券未実現利益(損失)	916	0	916
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	35,171	257	34,914
四半期包括利益(損失)	40,093	1,472	38,621
配当金	10,320	102	10,422
平成23年12月31日現在	488,078	13,565	501,643

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	38,711	4,922
Amperex Technology Limited による 第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加	-	2,942
EPCOS (Anhui) Feida Electronics Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	367
非支配株主との取引(純額)	-	2,575
当社株主に帰属する四半期純利益(損失) 及び非支配株主との取引による変動	38,711	2,347

(注12) 包括利益 (損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における包括利益 (損失) は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
非支配持分控除前四半期純利益 (損失)	38,760	3,707
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後:		
外貨換算調整額	64,515	37,648
年金債務調整額	856	3,650
有価証券未実現利益 (損失)	613	916
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後	64,272	34,914
非支配持分控除前四半期包括利益 (損失)	25,512	38,621
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)	54	1,472
当社株主に帰属する四半期包括利益 (損失)	25,566	40,093

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における包括利益 (損失) は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
非支配持分控除前四半期純利益 (損失)	12,636	10,952
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後:		
外貨換算調整額	15,876	3,262
年金債務調整額	292	213
有価証券未実現利益 (損失)	806	2,856
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後	14,778	6,331
非支配持分控除前四半期包括利益 (損失)	2,142	4,621
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)	166	1,017
当社株主に帰属する四半期包括利益 (損失)	2,308	5,638

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (損失) の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	(単位 百万円) 当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	38,711	4,922
		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数 - 基本	128,992	129,001
ストック・オプションによる希薄化効果	122	-
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	129,114	129,001
		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (損失) :		
基本	300.10	38.15
希薄化後	299.82	38.15
		(単位 百万円)
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	12,595	11,641
		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数 - 基本	128,993	129,004
ストック・オプションによる希薄化効果	131	-
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	129,124	129,004
		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (損失) :		
基本	97.64	90.24
希薄化後	97.54	90.24

(注14) 事業の譲渡

当社は、有機ELディスプレイ事業において業務提携関係にある双葉電子工業株式会社(本社：千葉県茂原市代表取締役社長：桜田 弘)に対し、当社75%出資の子会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(本社：茨城県北茨城市 代表取締役社長：本間 敏彦)の、当社が保有する全株式を平成24年4月1日に譲渡することを平成23年9月28日に決定いたしました。

これにより、第2四半期連結会計期間より有機ELディスプレイ事業は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき非継続事業に該当しておりますが、金額的な重要性がないため四半期連結財務諸表において区分掲記しておりません。また、セグメント情報においては、当該事業は、報告セグメントである「受動部品セグメント」及び「磁気応用製品セグメント」に属さない「その他」に含まれております。

なお、株式の譲渡価格は、子会社保有資産・負債の公正価値等を考慮し決定される見込であり、現時点においては未定であります。

(注15) タイ洪水被害による当社グループ連結業績への影響

平成23年10月に被害が拡大したタイの大規模洪水により、当社子会社のロジャナ工場及びワンノイ工場で設備・建物等が浸水し、稼働停止といった直接的な被害を受けました。その後、段階的に操業を再開しておりますが、完全復旧には至っておりません。

今回の洪水による直接的な損害額につきましては一部が未確定であります。その金額に重要性はありません。

(注16) 税金

平成23年11月30日に日本国において「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が可決・成立し、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ等が実施されることとなりました。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

その結果、当社は当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産及び負債の影響額3,478百万円を法人税等に計上しております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の実効税率と国内法定税率40.4%との差異には、上記の繰延税金資産及び負債の影響額3,478百万円及び繰延税金資産の実現可能性の見積もりを変更したことによる評価性引当金の増加額8,517百万円が含まれております。

(注17) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」及び「磁気応用製品」の2つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス（二次電池）、メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の組織変更により、従来「受動部品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間についても変更後の区分に準じそれぞれ組替えております。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	320,560	291,089
セグメント間取引	2,019	2,066
計	322,579	293,155
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	283,291	238,972
セグメント間取引	4,183	3,535
計	287,474	242,507
その他：		
外部顧客に対する売上高	58,320	78,864
セグメント間取引	10,153	16,622
計	68,473	95,486
セグメント間取引消去	16,355	22,223
連結合計	662,171	608,925

セグメント利益

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	19,683	6,554
磁気応用製品	40,133	22,765
その他	4,704	5,726
小計	64,520	35,045
全社及び消去	10,119	14,225
営業利益	54,401	20,820
営業外損益(純額)	3,200	6,912
税引前四半期純利益	51,201	13,908

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	107,110	89,488
セグメント間取引	878	547
計	107,988	90,035
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	90,785	71,796
セグメント間取引	1,138	1,162
計	91,923	72,958
その他：		
外部顧客に対する売上高	22,042	30,484
セグメント間取引	3,721	4,494
計	25,763	34,978
セグメント間取引消去	5,737	6,203
連結合計	219,937	191,768

セグメント利益

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	6,176	1,513
磁気応用製品	11,520	6,409
その他	2,026	2,479
小計	19,722	10,401
全社及び消去	2,509	3,373
営業利益	17,213	7,028
営業外損益(純額)	656	3,801
税引前四半期純利益	16,557	3,227

セグメント利益は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	83,900	81,577
米州	68,151	62,642
欧州	94,408	94,210
中国	213,749	175,961
アジア他	201,963	194,535
連結合計	662,171	608,925

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	28,818	29,616
米州	20,768	19,916
欧州	31,554	27,238
中国	69,978	52,724
アジア他	68,819	62,274
連結合計	219,937	191,768

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス
- (3) アジア他 台湾、タイ、マレーシア、韓国

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井弘行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。